

# セーフティーネット保証5号は中小企業の持続的発展に重要な制度 80%への引き下げは資金繰りの命綱を断つもの — 参院経産委員会で可決

日本共産党国会議員団  
北海道事務所二ユース

NO. 97  
2017年  
6月20日

札幌市東区北12条東2丁目3-2  
TEL 011(750)6677  
FAX 011(750)6678  
Eメール jophkd@jophkdb1.gr.jp

## 日本共産党は反対質疑を行う

## 100%保証を維持し、全業種指定に拡充すべき

6月6日の参院経済産業委員会は、中小企業信用保険法等改定案を賛成多数で可決、日本共産党は反対し、採決に先立ち**岩淵友議員**が反対の質疑を行いました。改定案は、業績が悪化している業種に100%の保証を行う現行制度(セーフティーネット保証5号)に部分保証を持ち込み、信用保証を改善するものです。中小企業が金融機関から融資を受ける際、信用保証協会が保証する割合を80%に引き下げます。**岩淵議員**は「中小企業の資金繰りの命綱を断つことになる」と批判、北海道、東北地方での調査を踏まえ、業者団体などから「8割保証になると貸し渋りが懸念される」「借金で8%以上の事業ローンを勧められた」などの声と実態が寄せられていることを明らかにしました。部分保証化によって追加融資も厳しくなるほか、自治体の融資制度にも影響が及ぶとの懸念を示し、政府の姿勢を正しました。**世耕弘成経済産業相**は「貸し渋りになるのはいかか、資金繰りに関する不安は承知している」としながら、「金融機関が事業者の経営支援に向き合うようにする。資金繰りに支障をきたさないよう金融庁と連携して対応する」との言い訳に終始しました。**岩淵議員**は部分保証化に反対し、「景気が悪いもとで(5号の)指定業種を全業種にすべきだ」と制度の拡充を求めました。質疑の要旨を紹介します。

### 信用保証制度は、経営基盤が脆弱な小規模企業の命綱ともいえる極めて重要な制度

**岩淵議員**「法案の提案理由で、信用保証制度は中小企業の資金繰りを支え、中小企業が必要とする多様な資金需要に対応できるものとしていくことが重要と述べられています。他方、中小企業審議会に対する経産大臣の諮問文書は、中小企業・小規模事業者が生産性を向上させ稼ぐ力を強化できるようにとされています。中小・小規模事業者のみならず規模拡大が必ずしも行われていなくとも、事業の持続的発展のために努力や苦労を現場でされております。その持続的発展を支える信用保証制度という位置づけが後退することがあってはならないと考えます。この制度はどのような役割を果たしているのでしょうか。」**世耕経産相**「信用保証制度は中小企業の3分の1にあたる137万者が利用し、そのうち7割超は5人以下の小規模事業者が占めています。その資金繰りを支える重要な制度が信用保証制度だと認識しています。」**岩淵議員**「非常に重要な制度だと。参考人質疑で商工会の副会長も『経営基盤が脆弱で信用力の乏しい中小・小規模企業の資金調達に必要十分な信用供与を果たし、まさに命綱とも言える極めて重要な制度だ』と述べています。」



質問する岩淵議員  
=6日、参院経産委  
(写真はしんぶん赤旗提供)

### 保証割合100%から80%への引き下げで、「融資が慎重に」「貸し渋りが懸念される」

**岩淵議員**は「参考人質疑では、セーフティーネット保証について、中小企業団体中央会の方が『危機を支える最後のとりでだ』と述べております。そこで、セーフティーネット保証全体の保証承諾額と5号の占める割合」「保証5号があることで倒産回避できた事業者件数と保証5号が果たしてきた役割」について報告を求めました。**宮本聡中小企業庁長官**「リーマン・ショック直後の2009年度でセーフティーネット保証全体で10兆293億円、このうち保証5号の承諾額は9兆9千308億円で、全体に占める割合は99%です。」

「この制度は不況業種に該当する企業が経営改善や事業展開等に取り組み際に必要な資金を100%保証する支援制度です。一般保証2・8億の保証を可能にし、リーマン・ショックの際は、対象を全業種に拡大しました。これが全国の中小企業の資金繰りを支え、その実績は150万件、27兆2千億円、これにより約1万6千百件の倒産を回避したと推計されます。」**岩淵議員**「極めて高い割合で活用され、セーフティーネット5号は非常に重要な役割を果たしてきたという事です。これを本法案は100%から80%への保証割合に引き下げております。北海道の経済部地域経済局に聞くところ、北海道には経営環境変化に対応する貸付制度があり、その中にセーフティーネット5号が要件になっている認定企業がある。この融資実績は認定企業が圧倒的に多くなっています。この5号の保障割合が8割に下がることを聞くと、『融資が慎重になる』ことを懸念しています。参考人質疑で商工会副会長は、『一番懸念されるのは金融機関の貸し渋りだ』と述べていました。こうした不安にどう応えるのですか」「**世耕経産相**「貸し渋りになるとか、資金繰りに不安の声があることは承知しています。影響がないように経産省と金融庁が緊密に連携し、新たな制度を運用していくと考えています」